

JSDA 会報



2006年・秋号

CONTENTS

特集1 4-8

「防火シャッター・ドア等点検
法制化推進本部」設置される!

特別寄稿 2

株式会社ジェイアール東日本建築設計事務所
技術本部長 猪飼 昇

スポットライト 9-11

・複合防火設備の大臣認定 (CAS新認定番号)
への移行手続きが完了

・会員の皆様へ

関係企業の皆様に入会をご推薦ください

NEWS & トピックス 2-3

・『住宅の防犯対策について』のパンフレット完成

・改訂版『オーバーヘッドドア技術標準』を刊行

・運営委員会が中国・大連の生産工場を視察

・『防火シャッター・ドア検査員』講習会の
開催相次ぐ!

新会員紹介 13

シリーズII 12

環境の時代の評価とものさし

第1回 評価とものさしの重要性

・東京大学大学院環境学専攻

助教授 清家 剛

データ 13



住宅の防犯対策について



(上) 防火シャッター・ドア等点検法制化推進本部の第1回本部員会議

(左中) 第1回防火シャッター・ドア等安全システム研究会で議事を進める
東京理科大学教授の辻本誠委員長

(右中) 中国・大連の工場を視察

(左下) 5団体防犯建物部品普及促進協議会が制作した『住宅の防犯対策
について』のパンフレット

駅施設と 安全性の確保

弊社は JR 東日本グループ会社の一員であり、鉄道建築では日本のトップランナーとして経験と実績を積み重ねてきております。JR 東日本全体で 1 日約 1,600 万人のお客様が移動し交流する駅施設の設計に際しては、「お客様の安全」と列車の「安全正確な運行の確保」が最優先されます。これら駅施設の設計では、建築基準法などの関係法令をはじめ、JR 東日本社内基準・規程類、マニュアル類などさまざまな資料により情報を収集し、遵守すべき寸法や数値および留意すべき事項等それらを最適な形で駅施設の設計に反映させる技術と知識が必要とされます。

設計に当たっての留意すべき事項は、

1. 駅施設の設計に際しては、「お客様の安全」と列車の「安全正確な運行の確保」を最優先する。
2. 駅施設の設計は、最新の技術により、機能性、個性、美観等を表現するとともに、周辺景観との調和に配慮する。
3. お客様にわかりやすい空間構成とし、誰もが使いやすい安全で快適な施設とする。
4. 他の交通機関からの動線、駅から街、他の施設との連続性について考慮する。

(株)ジェイアール東日本建築設計事務所
技術本部長
猪飼 昇



5. 駅施設の工事は、営業線に近接することから、夜間作業が多く複雑な工事となるため、設計の段階から施工性・維持管理を考慮する。

等が挙げられます。

具体的には、仕上材料（屋根、内外壁等）の剥離、落下を防ぐ有効な工法を用いる。お客様の転倒防止に配慮した床仕上材の防滑性を確保する等があります。当然駅施設には、電動シャッター、ドア（自動ドア）も各所に使用されており、「お客様の安全」を最優先とした設計が必要とされています。2005 年 12 月の建築基準法の改正により、防火シャッター新設時には「危害防止装置」の設置が義務付けられ、また既存防火シャッターに関しても、国土交通省より改修の指導が出されています。

JR 東日本では、シャッターによる挟まれ事故防止対策として、挟まれる危険性が高い（見通しが悪い）既存の管理シャッター・防火シャッターに「危害防止装置」を設置する改修工事が実施されると聞いております。

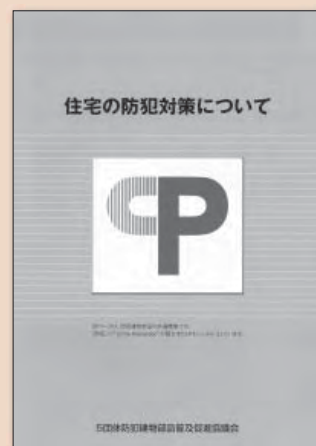
今後も、お客様に安全、安心してご利用頂ける駅施設を目指して設計を進めてまいります。

NEWS & トピックス

『住宅の防犯対策について』のパンフレット完成！

当協会が参画する 5 団体防犯建物部品普及促進協議会では、平成 18 年 4 月 1 日より住宅性能表示制度に「防犯性能評価」が追加されたことを受け、同制度に対応する“防犯建物部品”（CP 商品）を、ユーザーをはじめ、建築関連の団体や都道府県の防犯推進部署等に幅広く紹介するためのパンフレット『住宅の防犯対策について』を作成した。

内容については、開口部の侵入防止対策に関する概要をイラスト入りで解説している他、主な CP 商品の防犯性能を写真とイラストで紹介している。さらに、CP 商品への共通標章（CP ラベル）の貼付が防犯性能評価を行う上で評価基準となることから、それぞれの商品の CP ラベルの貼付箇所についても写真入りで紹介している。

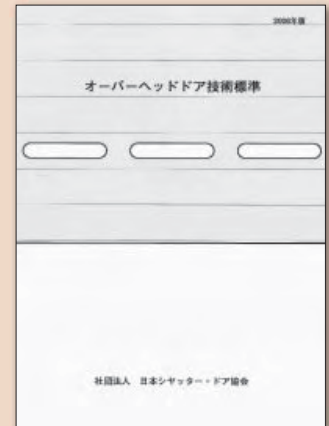


▲『住宅の防犯対策について』パンフレット

改訂版『オーバーヘッドドア技術標準』を刊行

当協会では、オーバーヘッドドアに関する設計、製作および施工の基準として平成9年に策定した『オーバーヘッドドア技術標準』をこのほど改訂し、8月より頒布を開始した。

改訂の内容に関しては、平成12年の建築基準法改正をはじめ、平成14年のJIS改正などの制定に基づく修正を加えたものとなっており、開口部製品に対する安全性への要求が高まる中で、高性能かつ安全な製品を提供するために、広範囲の方々にご利用頂ける技術標準書となっている。



▲『オーバーヘッドドア技術標準』パンフレット

運営委員会が中国・大連の生産工場を視察

さる9月8日から2泊3日の日程で、運営委員会からは5名が参加し、中国・大連にある工場視察を行った。

中国で3番目に大きい港町である大連は日本から近く、対日感情や治安も比較的良好的なことから、約2千社の日本企業が進出している。

今回、賛助会員であるリョービ(株)様のご協力で、現地にある工場のドアクローザー生産ライン（日本向け）を見学。国内では考えられない、工程間での人手を



▲現地工場内の様子

掛けた検査体制に、メンバー一同、大変驚かされた。

また、従業員が30人規模の現地シャッターメーカーも訪問し、オーバードアの製造現場を見学。大連にはシャッターメーカーが約100社あるそうだが、その大半は従業員が数人規模とのことであった。

翌日は植民地時代の建造物や日露戦争の激戦地203高地、博物館などを見学し、短くも有意義な視察となった。



▲工場視察を終えて質疑応答を行う運営委員会のメンバー

(栗原事務局長 記)

『防火シャッター・ドア検査員』講習会の開催相次ぐ！

『防火シャッター・ドア検査員』講習会がここに来て相次いで開催されている。さる6月20日～23日、北海道・札幌で第12回、第13回が開催され107名の受講者を集めたが、引き続き、11月9日、10日、第14回が東京・上野のラ・ベルオーラムで開催される。東京の開催では事前の応募者が非常に多く、講習の方法から全員を受け入れられないため人数を限定しての開催となる。検査員資格への応募が急増しているのは、昨年12月の法改正による防火シャッター

の危害防止装置設置義務化や、今後、安全性の観点から防火シャッター・防火ドアに関する保守点検の法制化の動きがあることなどがその背景にあるとみられる。なお、既に『防火シャッター・ドア検査員』や『防火シャッター・ドア保守点検専門技術員』の有資格者で更新（当初3年）をされていない方や、今後、資格取得を希望される方は、会員会社を通じてJSDAまでご連絡ください。

(担当：伊藤)

特集

「防火シャッター・ドア等点検 法制化推進本部」発足！

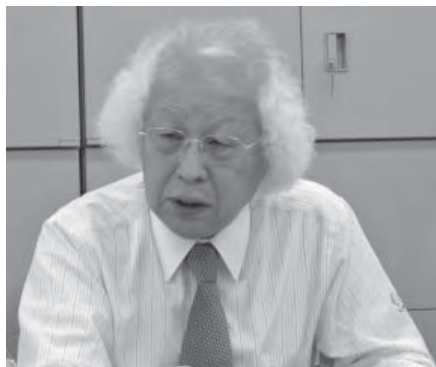
「安心・安全」に対する社会的関心が高まっている中、“動く大型建材”である防火シャッターや防火ドア等についても、正しく機能させ、安全を担保するためには保守点検の実施が不可欠である。

「安心・安全施策」を今年度の重点テーマに掲げる当協会では、このほど「防火シャッター・ドア等点検法制化推進本部」を設置し、本格的に保守点検の法制化に向けた取り組みをスタートさせた。

第1回本部員会議が開催される

岩部会長を本部長とする「防火シャッター・ドア等点検法制化推進本部」が設置されたことを受け、点検法制化に向けた共通認識の形成と決定すべき重要事項の確認を行うため、さる9月7日、第1回本部員会議が当協会会議室において開催された。

冒頭、岩部会長は8月の常任理事会で点検法制化に向けたプロジェクトが正式に発足したとし、今後、実務を進めていく中で、当協会としては総員でサポートしていく姿勢と体制こそが、これを実現させるためのポイントになると強調した。続いて野村専務理事より、点検法制化に向けた現状認識とその目的、そして当推進本部の課題と今後のスケジュールについて説明が行われた。



挨拶する岩部会長

また、副本部長に就任した後藤理事からは、推進本部の体制とメンバー構成が説明され、さらに、当推進本部とは別に、点検法制化の前提となる安全シス



第1回本部員会議の様子

テムについて広く意見を求め、公益性の高い理念を確立する「防火シャッター・ドア等安全システム研究会」を設置する旨とその概要が述べられた。

なお、「防火シャッター・ドア等安全システム研究会」は9月26日に第1回目の会議を開催した（別掲）。

第1回本部員会議では、最後に各メンバーから点検法制化に向けた問題点や課題などの意見が出され、各プロジェクトチームが取りまとめる報告書については、スケジュール管理を徹底して取り組むことも含めて確認し、2時間にわたる会議を終了した。

推進本部の課題

I. 点検対象の優劣

- ①点検制度の拡充に伴って保護される、あるいは受益する人について、どのような人を優先して取り組むべきか。
- ②①の結果定まってくる建築物について、規模による優先度があるか。また、その他でも形態によって優先度の高いものはないか。
- ③点検の対象として、防火設備と防火設備でないものとのリスク、点検方法などにより優劣をつけられるか。

II. 現行の法規定の中で可能な対応策

- ①点検基準等で未整備なもの（危害防止装置）
- ②消防設備点検等関連する点検と調整を要するもの
- ③管理者等周知の方策（文教施設等）

III. 点検の内容

- ①間隔
- ②範囲
- ③項目
- ④体制（含む資格者）
- ⑤料金体系
- ⑥①～⑤の多様化の可能性

IV. 他分野との調整

- ①関連業界等
- ②関連行政

V. 協会常設委員会、事務局及び会員

- ①資格者講習の見直し（Ⅲ④に対応）
- ②各種基準等の改正
- ③普及活動
- ④取扱説明書、整備手帳
- ⑤点検と修理に関する倫理綱領

推進本部の体制

I. 理事会との関係

理事会の決定に基づき推進本部を設置し、推進本部の取りまとめ事項で重要なものを理事会で決定する。

II. 本部長・副本部長会議

理事会案件を審議する。

III. 本部員会議

- ◇共通認識の形成
- ◇決定すべき重要事項の確認

IV. プロジェクトチーム（以下「PT」）会議

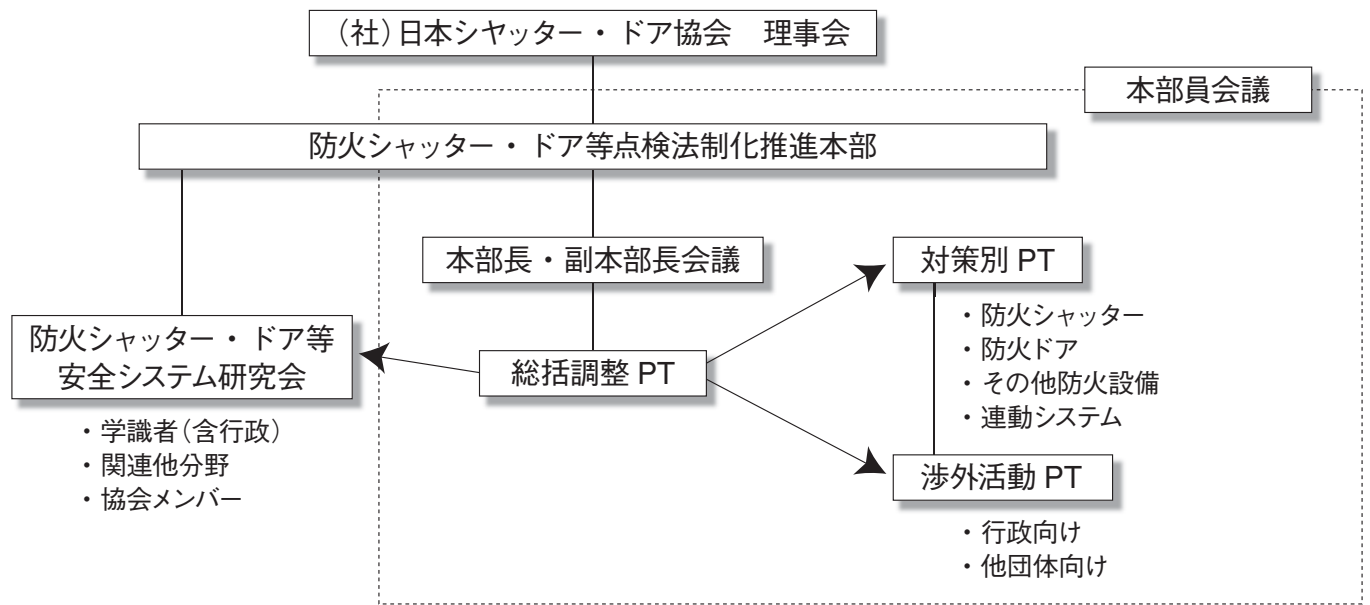
- ◇総括調整 PT を設け、下記 PT 間の調整、進行管理を行う
- ◇対策別 PT を設け、対策部門別の課題に関する調査及び対応策の原案を作成する。
- ◇渉外活動 PT を設け、関連業界、行政との渉外活動を行う。

V. 防火シャッター・ドア等安全システム研究会

- ◇学識者、関連業界、関連行政及び協会主要メンバーにより構成する。
- ◇制度の前提となる安全システムについて広く意見を求め、公益性の高い制度理念を確立する。
- ◇また具体的な内容についても、広く意見を求める。

- * 常設委員会は、推進本部には組み込まないが、課題によっては PT ではなく常設委員会の検討事項とする。
- * 新制度化における協会組織（常設委員会を含む）は、制度移行期間（決定から施行までの間）において検討して整備する。

推進組織図



現状認識及び目的

当協会は、シャッター、ドア及びこれらに類する防火設備の健全な普及を通じて建築技術の向上に寄与してきた。なかんずく、シャッター及びドアに求められる多様な性能を具備するための方策については、常に法律等による制度化に先んじて公益性の高い基準として協会員の事業に積極的に採り入れてきたところである。

しかしながら現下においては、シャッター及びドアが正常に性能を発揮する上で必要な保守点検が十分に行われているとは認めがたい状況にある。これには、具備した性能の多様化・高度化に伴って、シャッター及びドアが取り付けられている建築物の管理にあたって必要な保守点検の内容も多様化・高度化し、管理者が適切な保守点検方策を選択し難くなっているためでもある。また、法制度上設置が義務付けられている防火設備であるシャッター及びドアの多くが、日常的に使用されていないものであることも、管理者の問題意識を遠ざけてしまっている。

このため、この数年におけるシャッター及びドアの事故の主要なものは、保守管理が適切でなかったり、関連設備

の点検の際に誤った作動をさせてしまうなどによるものであり、シャッター及びドアの作動システムを承知して保守管理していれば生じえなかったものとなっている。

当協会においても、設置建築物の管理者等へのシャッター及びドアの取り扱い説明の実施や点検契約の拡充に努めてきたところである。しかしながら、建築物に設置されている設備等で法制度上明記されているものを優先する管理者等の認識行動から、当協会の努力には限界が生じている。

折りしも、建築に関する不幸な社会現象の頻発に伴って行政府において関連諸制度の整備に取り組んでいるところである。

ここに当協会は、シャッター及びドアの点検の現状とその改善余地を検討し、さらに充実すべき点を明確にし、通常の管理者等の認識行動からして法制度化しなければならぬ事項を提示していくことを目的として防火シャッター・ドア等点検法制化推進本部を設置することとした。

「防火シャッター・ドア等点検法制化推進本部」メンバー

本部長	岩部	金吾	協会会長
副本部長	東田	誠之	同副会長
同	後藤	忠義	同理事
同	野村	信之	同専務理事
本部長	佐々木	博宣	同運営委員長
同	福田	伸夫	同運営副委員長
同	岡田	敏夫	同基準委員長
同	上野	耕平	(技術総括)
同	白井	正隆	同品質管理委員長
同	小室	昭栄	同メンテナンス委員
同	望月	守	同工事委員
同	岡本	光永	同講習委員長
同	松坂	明	(オーバーヘッドドア等)
事務局	植竹	徹	(委員会書記代表)
同	小尾	勝則	(同)
同	栗原	博美	(協会事務局)
同	高田	克巳	(同)

「防火シャッター・ドア等安全システム研究会」メンバー (事務局略)

委員長	辻本	誠	東京理科大学教授
委員	奈良	松範	諏訪東京理科大学教授
同	鈴木	仁	(社)日本火災報知機工業会 メンテナンス委員長
同	野村	信之	協会 専務理事
同	福田	伸夫	同運営副委員長
協力委員	今村	敬	国土交通省建築指導課 課長補佐
同	鈴木	康幸	総務省消防庁予防課 設備専門官
専門委員	白井	正隆	協会 品質管理委員長
同	小室	昭栄	同メンテナンス委員
同	矢吹	義夫	同シャッター技術委員長
同	本山	保志	同シャッター技術委員

第1回防火シャッター・ドア等安全システム研究会が開催される

東京理科大学の辻本誠教授を委員長とする防火シャッター・ドア等安全システム研究会（以下、安全システム研究会）が発足し、さる9月26日、国土交通省、消防庁から協力委員として、また、(社)日本火災報知機工業会からも委員として出席頂き、第1回目の会議が開催された。



第1回防火シャッター・ドア等安全システム研究会で議事を進める辻本委員長

冒頭、点検法制化推進本部の副本部長である後藤理事より、当協会が取り扱う可動設備については客観的かつ合理的なリスク評価のもと、社会に受け入れられやすい安全対策を行うための手法が必要であるとし、保守点検の内容についても要件、基準、運用の面から幅広い意見と指摘を頂きながら、点検法制化に向けた検討を進めていくという本会議の主旨説明が行われた。

続いて討議に入り、最初に辻本委員長より、透明性に対する社会の要求度が高まる中、エレベータやシャッターなど動く設備についての安全性は統一的に語られるべきであるとし、当研究会においてもその視点に立って運営していくとの方向性が述べられた。その後、以下の議事に沿って関連資料に基づき、今後の検討事項などが話し合われた。

〈議事〉

◆研究会の役割

◆防火シャッター・ドア安全対策の当面の課題と方策について

- ①当協会点検基準等の改善の方向
- ②消防設備点検等、関連する点検と調整を要するもの
- ③文教施設等、優先すべき建築物の管理者への周知方策

◆防火設備を含む建築物自動可動部位の維持管理（点検を含む）のあり方について

- ①点検制度の拡充により優先して保護、受益されるべき建築物の利・使用者
- ②①の建築物について、規模その他の優先すべき要素
- ③上記優先度および防火設備・非防火設備による点検の優劣、精粗の可能性

〈関連資料〉

- 資料1 防火シャッター・ドア等点検法制化推進本部の設置について
- 資料2 シャッターが関係した人身事故
- 資料3 防火設備の設計、製造、施工および維持管理の実情
- 資料3-1 防火設備の設計、製造、施工および維持管理の実情
- 資料3-2 連動機構等技術基準（インターフェイス図）
- 資料3-3 防火・排煙ダンパーの仕組み
- 資料4 点検基準
- 資料4-1 防火シャッター・防火扉・連動制御設備の点検基準
- 資料4-2 JIS規格A1313の基準
- 資料5 現行制度下の点検の位置づけ
- 資料5-1 防火設備等の建築基準法、消防法における点検等の規定状況
- 資料5-2 防火シャッター閉鎖作動時の危害防止に関するガイドライン
- 資料6 重量シャッター推定出荷台数
- 資料7 維持管理に求められる点検能力と管理者を含めた役割分担（運用区分）
- 資料7-1 （資料3を用いる）
- 資料7-2 防火シャッター・ドア保守点検専門技術者資格認定規程
- 資料8 事故報告、苦情処理事例
- 資料8-1 シャッター・ドアの事故報告および安全対策に関する規定
- 資料8-2 (財)日本建築防災協会のヒヤリハット情報システム

パンフレット

- 1 防火シャッター・防火扉・連動制御設備メンテナンスのすすめ
- 2 危害防止機構の設置が義務づけられました
- 3 安全・安心にドアをお使いいただくために

複合防火設備の大臣認定（CAS 新認定番号）への移行手続きが完了

昨年12月1日に改正された建築基準法施行令112条の安全性確認義務化に伴い、当協会は複合防火設備の大臣認定（CAS 新認定番号）を取得（本年4月）し、該当する複合防火設備の仕様書の策定を行ってきたが、このほど、使用登録申請が行われた協会のCAS 新認定番号への移行手続きが完了した。

当協会は、大臣認定品の製造と供給に関して下表の会員を承認して使用契約を交わしており、会員が大臣認定品を施工する際は、品質保証の証として、鋼製ドアに大臣認定番号と会員番号等が記載された「証紙」を貼付している。なお、大臣認定品の使用登録申請については期限を設けず、今後も使用登録申請を受け付けている。

◆新大臣認定番号

新認定番号 (H 18.3.31 以降)	旧認定番号 (H 17.11.30 以前)	正式名称
CAS-0257	CAS-0002	鋼製シャッター・鋼製開き戸 / 複合防火設備 (準耐火構造壁・床付き)
CAS-0258	CAS-0040	鋼製開き戸・木質系開き戸・鋼製シャッター・鋼製折りたたみ戸 / 複合防火設備 (準耐火構造壁・床付き)

◆CAS-0257 使用契約会員（敬称略）

会員名	会員番号
小俣シャッター工業(株)	1001
神村シャッター(株)	1002
三和シャッター工業(株)	1004
トステム鈴木シャッター(株)	1006
大和シャッター(株)	1007
東鋼シャッター(株)	1008
北陸東工シャッター(株)	1009
東洋シャッター(株)	1010
(株)日本シャッター製作所	1011
(株)文明シャッター	1012
文化シャッター(株)	1013
(株)安中製作所	2001
田中サッシュ工業(株)	1015
鐵矢工業(株)	2018
中田建材(株)	2021
エコ産業(株)	2030
(株)兵庫機工	2031
(株)三加茂建鋼	2032
大電鋼機(株)	2037
トステムSD(株)	2040
旭金属工業(株)	2060
(株)面川建機製作所	2087
(株)横引シャッター	2025
(有)海邦ベンダー工業	2061
(有)三栄産業	2065
(有)共進製作所	2107
佐々木シャッター工業(株)	2009

◆CAS-0258 使用契約会員（敬称略）

会員名	会員番号
小俣シャッター工業(株)	1001
三和シャッター工業(株)	1004
トステム鈴木シャッター(株)	1006
大和シャッター(株)	1007
東鋼シャッター(株)	1008
東洋シャッター(株)	1010
(株)文明シャッター	1012
文化シャッター(株)	1013
鐵矢工業(株)	2018
中田建材(株)	2021
(株)兵庫機工	2031
(株)三加茂建鋼	2032
大電鋼機(株)	2037
トステムSD(株)	2040
旭金属工業(株)	2060
(株)面川建機製作所	2087
(有)海邦ベンダー工業	2061
(有)共進製作所	2107
カネヤ工業(株)	2041

会員の皆様へ

関係企業の皆様に入会をご推薦ください

防火シャッターへの危害防止装置の設置義務化、防犯認定「CP 商品」の住宅性能表示項目への追加、各種自主基準による認定事業等、社会の「安心・安全」の観点から当協会の事業活動はますます重要となり、関心も高まっています。

そこで、会員の皆様におかれましても、当協会の事業がお役に立つと考えられる企業の皆様に、この機会にご入会をお薦めいただきたいと思えます。

協会の事業内容はホームページに詳しいところですが、ご入会の検討にあたってよくあるご質問とその答えを次のとおり Q&A にまとめましたので、ご活用ください。

《 入会に関する Q & A 》

Q1 (社)日本シャッター・ドア協会はいつごろ設立されたのですか。

A 昭和 39 年に社団法人日本シャッター工業会として、主に防火シャッター及び重量シャッターのメーカーが中心となって発足しました。その後、平成 12 年 12 月にシャッターと同じ鋼製建具であるスチールドアメーカーに参加を呼びかけて、社団法人日本シャッター・ドア協会と法人名称を変えました。

法人名称の変更以前は、会員数が 21 社でしたが、現在 184 社（平成 18 年 9 月 15 日現在）になり、会員の拡充とともに協会の事業は、公益法人としてますます社会的な責務が増えています。

Q2 (社)日本シャッター・ドア協会はどういう協会ですか。

A 協会は、建物の防火設備や重要な建具として使用されているシャッターやスチールドアの性能、品質等を調査、研究して自主基準を策定し、社会的に評価されるよう所管省庁及び評価機関等に働きかける役割を果たしています。この過程に会員自身が参加する機会も設けています。

A 防火シャッター、防火ドアが災害時に作動不全がおきないよう安全を担保するためには、日常の保守点検・メンテナンスが極めて重要であり、これに対応するための「防火シャッター・ドア検査員」や「防火シャッター・ドア保守点検専門技術者」を認定してきました。

A また、防犯対策に関しては、警視庁、経済産業省、国土交通省、及び防犯性能の高い建築部品の開発・普及

に関する関係団体で構成する「官民合同会議」に参画し、防犯マーク (CP) 表示製品の認証と普及に努めております。

このように、防火、防煙、防犯といった防災、セキュリティ等の確保は今日の社会動向の中でますます重要性を増しており、当協会はこれらのテーマを公益活動の中心に据え活動しております。

Q3 (社)日本シャッター・ドア協会会員の構成と入会費用を教えてください。

A 現時点では次のような内容となっております。
(平成 18 年 7 月末)

	会員の事業内容	会員数	入会金	年会費
第一種会員	シャッター、オーバーヘッドドア及び防火ドアの製造、施工、販売を営む法人	18	50 万円	基本会費 36 万円 + 売上高会費
第二種会員	第一種会員以外で、シャッター、ドア及び防火設備の製造・施工・販売または保守点検を営む個人または法人	82	10 万円	法人 15 万 6 千円 個人 12 万円
準会員	防火設備に関連する機器の製造・施工・販売及び保守点検を営む法人または団体	33	10 万円	6 万円
賛助会員	本会の趣旨に賛同する法人または団体	49	10 万円	6 万円
特別会員	本協会に功労のあった者または学識経験者で総会において推薦された者とする			

**Q4 (社)日本シャッター・ドア協会に入会すると
どのようなメリットがありますか。**

A 建築基準法令の改正により、シャッター・ドア等についても従来の仕様規定から性能規定へ変わっております。

当協会の「自主基準」は、求められている性能を満たすためのものとして行政当局等と十分調整を行ったものですので、自主基準に基づく評定などを得た会員の製品は高く評価されています。

また、変化する社会の新しいニーズに対応した新しい技術の開発や自社評価もこの自主基準を目安として新しい事業の積極的推進を図ることができます。

A 施工やメンテナンスについても当協会は基準やマニュアルを策定しております。

社会的要請から、シャッターやドアは構造が複雑になって単純な建具とは言えなくなっている状況を踏まえ、会員として責任をもって業務を受託する場合の目安にもこれらの基準やマニュアルを活用することができます。

A 現在、協会では下記の事項をテーマにして、一層活動を

充実させるとともに、平成 20 年より施行される非営利法人法に基づく公益型非営利法人を目指しております。

- (1) シャッターやドアに適用される諸法令の変革に適切に対応した会員への情報提供（法令解説、行政情報等）。
- (2) 大型建物等に必須の防火シャッター及び防火ドアの連動機構評定。
- (3) 協会が取得している CAS 仕様の提供。
- (4) 防火シャッター・防火ドアの点検資格の認定。
- (5) 会員参加の委員会による自主基準等の策定。
- (6) ユーザー向け共通パンフレット（「シャッター防犯の手引き」「安全・安心にドアをお使い頂くために」）
- (7) 支部体制の充実による会員交流の促進。
- (8) ホームページによる迅速な情報提供（会員専用ページ有り）
- (9) 機関誌「JSDA」による協会活動の広報、会員の意見交流ができます。

このほか、当面のテーマとして、エレベータ事故のような重大な事故を未然に防ぐ体制整備を関係行政当局と推進しております。これらには会員の建設的な意見を反映させております。

なお、ご不明な事柄やご質問がございましたら、協会宛にお問い合わせください。

PRコーナー

「モリコートシャッタースプレー」発売！

新東亜石油株式会社

当社がこのほど開発、発売した「モリコートシャッタースプレー」は、特殊な固体潤滑を含有することで、摩擦の低減と潤滑効果の長寿命化を実現したシャッター用メンテナンススプレーです。ある程度使用されたシャッターについても、長期に渡って潤滑剤を保持できるようスプレー内容物に工夫を施して潤滑寿命を延長。騒音を抑え、いつまでも軽い操作力でシャッターの開閉ができるようになりました。

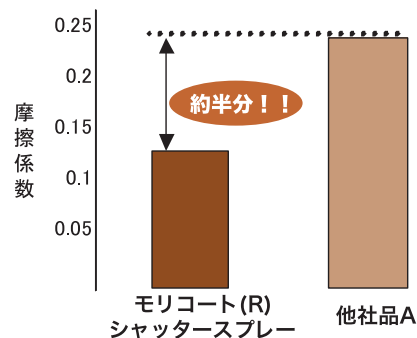
また、作業環境を考慮してスプレーは無臭、色は白色にして見た目の清潔感を持たせた他、塗布面での液垂れを改良して容易に塗布状況が確認できるよう工夫しています。さらに、潤滑性を向上させたことで、特に電動製品では長期に渡ってモーター消費電力の削減（表参照）とシャッター寿命の延長を実現した地球環境に貢献できる製品となっています。

シャッターメンテナンス時の問題を潤滑の側面か

ら解決を図った「モリコートシャッタースプレー」は、現在、(社)日本シャッター・ドア協会の関西エリアの会員企業様に共同購入頂いており、今後もお客様の役に立てる製品と確信していますので、是非お試しいただきたいと思っております。（P14 に広告）

（お問い合わせ先：03-3286-0575）

<表> 摩擦係数による試験結果



※摩擦係数がいほど軽い力で操作できます。

評価とものさしの重要性



東京大学大学院
環境学専攻
助教授 清家 剛

1. 何のための評価とものさしか

前号まで4回にわたって連載をしてきましたが、今回から新たなシリーズの連載を受け持つことになりました。今回は前回シリーズの続きとして「環境の時代の評価とものさし」をとりあげ、少し詳しく述べていきたいと思います。

環境の時代がやってきたということは、よく言われることです。しかし、環境に対する配慮というのは、ほんとうのところどれくらい効果のあるものなのか、製品を作っている方々にもなかなか理解できないものです。ましてや消費者にとっては、ほとんどわからないものなのです。だからあやしい環境配慮の製品も生まれるし、それらを排除することも難しいのです。

一方で製造者は環境に配慮したことをアピールして、できればそれが消費者にまで伝わるようにしたいと考えています。そこで環境を評価することが求められ、そのためのものさしが必要になってきているのです。

では、実際にどのような評価とものさしがあるのでしょうか。

2. ものさしの種類や違いと比較の難しさ

環境を評価するものさしについては、ラベリングとLCA（ライフサイクルアセスメントの略）という2つの言葉を聞くことが多いと思われます。ラベリングとは、ある環境的な側面から採点を行い、評価結果を提示するものです。その表示によって、消費者の判断を助けるものです。簡単なものだとエコマーク的なものがついているかないかという表示、もうすこし複雑なものになればABCのランクをつけるとか、もっと詳しく採点結果を表示してどのように良いものかを説明つきで示すものなどがあります。程度の差はありますが、ある一定の環境に対する評価を行い、これを表示するものです。

それに対してLCAというのは、製品や建物の製造から破棄までのライフサイクル全体で様々な環境側面を計算しようとするものです。例えば、省エネルギー建築であれば建設から解体までの間に使われるエネルギーをCO₂排出

量に換算して示せば、それが少ない量であることがわかり、何度もしサイクル可能な製品であれば製造から廃棄までのトータルの廃棄物量を示せば、それが少なくなることがわかります。このように環境に影響するものの量を計算して計ることが現在行われているLCAなのです。したがって、LCAはただの量を計る道具に過ぎず、その結果を比較することで初めて「評価」になっていくのです。

しかし、LCAの結果を比較するという事は非常に難しいこととなります。まず、共通のルールに則っているのか、データは同じか、など比較のために揃えなければならぬことがあります。前者で言えば、一つの工場で作る製品と同じものを2つの工場に工程を分けて作った場合、その間の輸送やそれぞれの工場の中での状況の違いを、全く同じ計算として比較できるものにするというのは大変なことです。後者で言えば、元になるデータが何種類かあってどれを選択するのかとか、あるいは海外製品だと基本的なエネルギーである電気のCO₂換算値が国によって異なるのでそれにも配慮しなければなりません。世界のLCAの規格づくりにおいても、比較には注意を要するということが記述されており、この部分の審議が非常に難しかったと言われております。このように、LCAは比較のために行いたいのだが、比較が非常に難しいということになってしまふのです。だからこそ、様々なラベリングのツールが生まれ、LCAではない評価を行ったりするのです。

3. 誰が何のためにつくっているか

さて、こうした難しさはあるものの、評価のためのものさしがなければ判断できないわけですから、評価ツールがたくさん出来てくるわけです。それらを使いこなさないと、環境に配慮した製品を売り込めないということになります。そのためには評価のものさしを誰が、何を評価するために、どのようなスタンスでつくっているのかを見極めなければなりません。自分たちのアピールポイントが評価に入っていないければ、評価してもらえるように変更を要求するたぐいのものなのです。

そのためには先手を打って、自分たちでつくるのが最も簡単です。しかし、メーカーや業界が自主的につくったものは、なかなか消費者に信用してもらえません。そこで、公的な立場のものさしがつくれ、普及していくことになるのです。日本の建築関連で言えば、国土交通省が支援しているCASBEEや日本建築学会のLCA指針が一般的になりつつあります。これらを使いこなすためにはだれが何の意図でつくったかを見極めて、使いこなすことが重要なことです。今回はこの2つのものさしについて、紹介していきます。

新会員紹介

新たに1社の入会があり、9月15日時点で会員数が184社となりました。

株式会社ヨシカワ（賛助会員）

代表取締役 吉川 彰充
 本 社 群馬県太田市
 設 立 昭和34年10月7日
 事 業 内 容 冷間ロール成形加工、複合樹脂成形加工、
 小型自動車部品加工および集成、機械構造用炭素鋼鋼管の製造
 建築用引抜材の製造
 （入会：平成18年9月理事会）

DATA データ

●シャッター

■過去1年間推移

(㎡、前年比・電動化率%)

	H17.9月	10月	11月	12月	H18.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
重量	136,410	118,885	131,961	135,189	112,076	117,944	126,439	112,745	122,391	138,908	135,951	147,096
前年比	-0.9	-4.0	2.4	4.8	-10.2	-6.6	-4.2	3.4	9.1	0.6	10.9	10.2
軽量	277,367	260,023	268,494	246,330	165,053	195,008	241,812	235,175	235,816	259,619	231,048	234,030
前年比	-28.7	-31.6	-29.3	-28.4	-20.6	-12.0	-4.9	-8.5	-7.0	-6.3	-7.3	-4.1
電動化率	24.5	25.7	25.6	26.7	25.0	26.7	25.4	23.5	26.1	26.6	27.6	27.4
グリル	7,862	9,499	9,178	9,033	6,910	8,689	8,866	7,776	7,770	7,704	6,773	6,980
前年比	-17.1	9.5	4.3	-10.2	3.6	16.9	5.8	-8.6	10.7	-0.1	-10.6	-25.7
OHD	31,227	27,495	27,878	26,321	19,224	23,028	24,042	17,001	20,635	22,659	24,038	25,751
前年比	-0.1	-18.5	-27.3	-17.5	-18.3	-12.2	-6.4	-21.1	-10.4	-2.9	-5.2	2.3
合計	452,866	415,902	437,511	416,873	303,263	344,669	401,159	372,697	386,612	428,890	397,810	413,857
前年比	-20.2	-23.9	-21.3	-19.1	-16.4	-9.7	-4.6	-5.9	-2.3	-3.9	-1.7	0.4

■出荷数量年間推移(4月～翌年3月累計)

(㎡、前年比%)

	H5	H6	H7	H8	H9	H10	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17*
重量	1,676,527	1,524,206	1,707,897	1,737,110	1,775,359	1,574,810	1,286,780	1,492,832	1,097,308	1,208,205	1,328,258	1,480,370	1,494,310
前年比	-13.4	-9.1	12.1	1.7	2.2	-11.3	-18.3	16.0	-26.5	10.1	9.9	11.5	0.9
軽量	4,843,331	4,677,685	4,544,678	4,730,120	4,195,575	3,896,089	3,732,420	3,487,158	3,333,097	3,190,771	3,038,800	3,473,445	2,935,535
前年比	-8.4	-3.4	-2.8	4.1	-11.3	-7.1	-4.2	-6.6	-4.4	-4.3	-4.8	14.3	-15.5
グリル	118,814	103,601	108,744	114,051	111,020	103,457	108,042	114,744	103,625	101,043	96,616	100,736	100,244
前年比	-11.5	-12.8	5.0	4.9	-2.7	-6.8	4.4	6.2	-9.7	-2.5	-4.4	4.3	-0.5
OHD	430,393	383,865	417,438	464,464	435,581	368,259	328,943	343,957	314,316	299,460	285,952	323,150	297,659
前年比	-7.0	-10.8	8.7	11.3	-6.2	-15.5	-10.7	4.6	-8.6	-4.7	-4.5	13.0	-7.9
合計	7,069,065	6,689,357	6,778,757	7,045,745	6,517,535	5,942,615	5,456,185	5,438,691	4,848,346	4,799,479	4,749,626	5,377,701	4,827,748
前年比	-9.6	-5.4	1.3	3.9	-7.5	-8.8	-8.2	-0.3	-10.9	-1.0	-1.0	13.2	-10.2

*前号(2006年初夏)ではH17の数字に誤りがありましたので訂正しております。

●ドア

■過去1年間推移

(枚、前年比%)

	H17.9月	10月	11月	12月	H18.1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月
鋼製重量ドア	54,342	49,213	56,190	48,761	50,082	52,444	61,384	46,361	46,356	50,872	48,867	48,128
前年比	10.2	2.0	24.9	-0.3	2.8	12.4	23.9	8.3	-8.7	-3.7	-3.7	-2.1
鋼製軽量ドア	74,472	73,045	94,028	102,314	87,609	96,463	74,582	56,300	61,348	72,400	71,750	72,400
前年比	1.0	0.3	7.5	-1.2	1.1	8.9	2.4	-10.0	-4.1	-2.4	-4.8	-6.5

■出荷数量推移(年度)

(枚、前年比%)

	H15	H16	H17
鋼製重量ドア	630,028	557,553	623,432
前年比	—	-11.5	11.8
鋼製軽量ドア	894,050	896,529	956,026
前年比	—	0.3	6.6

注)「鋼製重量ドア」は鋼製建具を、「鋼製軽量ドア」は鋼製軽量建具を指します。
 ・鋼製重量ドアは、ガスチャンバー、点検口を含みます。
 ・鋼製軽量ドアは、日本鋼製軽量ドア協議会の統計によります。

新発売

シャッター専用スプレー MOLYKOTE® Shutter Spray



用途

- ・モリコート® シャッター専用スプレーはシャッターの異音防止に大きな効果があります。
- ・シャッターの開閉時のこすれ音、軋み音の防止。
- ・シャッター、門扉、ドア等の開閉を長期にわたり軽くする。

使用方法

よく攪拌して、均一な潤滑被膜になるように塗布してご使用ください。

本製品はモリコート® DXペーストを基に開発した製品です。モリコート® は米国ダウコーニング社の登録商標です。

Shintoa
petroleum corporation

新東亜石油株式会社

〒100-8383 東京都千代田区丸の内3-2-3
TEL (03)3212-6047(本社代表)

お問合せ先 東京: TEL (03)3286-0575/名古屋: TEL (052)565-6501/大阪: TEL (06)6243-8750/広島: TEL (082)211-3153/福岡: TEL (092)716-5203

「新日鉄の高耐食性めっき鋼板」

金属の腐食に頭を抱えている方、工程省略や部材のコストダウンを模索している方、

ぜひ、ご相談ください。

SUPERDYMA®

スーパーダイマ

with 新日鉄, to win!

新日本製鐵
薄板事業部

スーパーダイマの詳しいご案内は
スーパーダイマホームページ URL/
<http://www.nsc.co.jp/usuita/superdyma>

お問い合わせは
E-mail
superdym@hq.nsc.co.jp

地球環境対応型鋼板



住友金属工業株式会社

お問い合わせ先
〒104-6111 東京都中央区晴海1-18-11(トリトンスクエア)
薄板営業部 TEL:03-4416-6333 FAX:03-4416-6359
〒541-0041 大阪府中央区北浜4-5-3(住友ビル)
大阪薄板営業部 TEL:06-6220-5590 FAX:06-6220-5970

住友の環境対応型薄板製品シリーズ

クロムフリー表面処理鋼板

電気亜鉛めっき鋼板

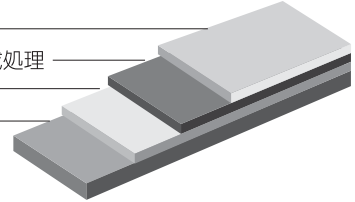
スミジंकNEOコートT1

■特長

1. 導電性と耐食性のバランスに優れた性能を有しています。
2. 耐型かじり性に優れており、金型寿命を向上させます。

被膜構成

有機被膜
クロムフリー化成処理
電気亜鉛めっき
鋼板



溶融亜鉛めっき鋼板

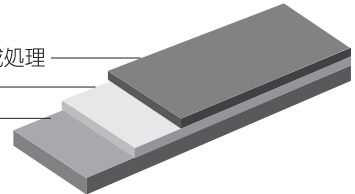
タフジंकNEOコートK

■特長

1. クロムを全く含まない特殊樹脂による新化成処理製品です。
2. 従来のクロメート処理表面処理鋼板と同等の性能を有しています。

被膜構成

クロムフリー化成処理
溶融亜鉛めっき
鋼板



詳しくはホームページをご覧ください。
www.nisshin-steel.co.jp

日新製鋼は、ZAMを通じて
お客様の無限の可能性を拡げていきます。

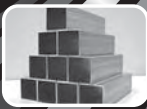
※ZAMとは、亜鉛-アルミニウム6%-マグネシウム3%のめっき層を持つ新しい溶融めっき鋼板です。



さまざまな形状が
ご提供可能です。



丸型鋼管



角型鋼管



溶接軽量形鋼



波板



ノンスリップメタル



一般構造材軽量形鋼



特殊形鋼



ブレノッチ形鋼



シャッター

用途：薄板建材全般

ZAMは、「性能」「コスト」「環境」の“トリプルメリット”。



ちょっと高くてもお買い得、ZAM。



亜鉛めっき製品(当社製品名ペンタイトB)に比べて10~20倍の耐食性。亜鉛-5%アルミめっき製品(当社製品名カルタイト)と比べても5~8倍の耐食性を誇ります。



腐食環境の厳しい用途に耐えられることから、熱浸漬溶融亜鉛めっき(後めっき)やユニクロめっきの代替としてご使用いただくことができ、お客様の工程省略が図れます。



「少ないめっき付着量で高耐食性が得られる」、「長寿命化が図れる」という観点から、省資源対応の製品としての展開が期待されています。

●建築基準法第37条第2号認定取得 ●日本住宅性能表示基準に従って表示すべき劣化対策等級(構造躯体等)の特別評価方法認定取得 ●建築施工技術・技術審査証明書取得 ●建設技術審査証明書取得(土木系材料)

秋の東京ビッグサイト

青空の広がる秋。その爽やかなスカイブルーには、野山の景色や紅葉が美しく映える。しかし、先端をいく現代建築も、やはりその姿がもっとも映えるのはこの季節だ。澄んだ空気と涼やか風を受けて、建物は一層くっきりと輪郭を見せ表情をつくり出す。

〈東京ビッグサイト〉

施設総面積 230,000 m²におよぶ広大なスケールに、展示ホールと会議施設をもつ総合コンベンション施設。毎月多くの展示会が催されている。1996年開業

(撮影：伊藤 俊美)



経済産業省からのお知らせ

製造事業所の皆様へ

経済産業省

経済産業省では、工業統計調査を平成18年12月31日現在で実施します。

この調査は、製造業を営む事業所を対象として、その活動実態を明らかにすることを目的として調査するものです。

調査結果は、国や地方公共団体の行政施策の重要な基礎資料として利用されるとともに、大学や民間の研究機関等においても広く利用されています。

調査の実施にあたっては、本年12月から来年1月にかけて調査員がお伺いします。なお、調査票に記入して頂いた内容については、統計法に基づき調査内容の秘密は厳守されますので、正確なご記入をお願い致します。

JSDA 会報 2006年・秋号

発行日：2006年11月1日 通巻第20号

発行者：社団法人日本シャッター・ドア協会

〒102-0073 東京都千代田区九段北1-2-3 フナトビル4F

tel.03-3288-1281 (代) / fax.03-3288-1282

URL:<http://www.jsd-a.or.jp>